

会 社 法 計 算 書 類

第 53 期

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社デザインーク

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,242,999	流動負債	11,860,576
現金及び預金	82,001	買掛金	7,114,649
受取手形	540,876	リース債務	34,710
電子記録債権	954,479	未払金	383,318
売掛金	8,237,323	未払費用	572,010
リース投資資産	663,619	未払法人税等	813,597
商品及び製品	1,163,076	前受金	1,442,424
未成工事支出金	140,395	預り金	182,418
原材料及び貯蔵品	805,010	賞与引当金	1,027,741
前払費用	353,876	役員賞与引当金	51,600
前渡金	4,365	製品保証引当金	196,876
関係会社剰余金	14,964,523	資産除去債務	41,228
預け金		固定負債	1,793,723
その他	366,705	リース債務	229,228
貸倒引当金	△ 33,253	退職給付引当金	978,272
固定資産	10,318,132	長期預り金	198,522
有形固定資産	8,199,745	再評価に係る繰延税金負債	281,903
社用資産	6,839,330	資産除去債務	63,410
建物	2,291,636	その他	42,387
構築物	64,421		
機械装置	268,344		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	27,727		
土地	4,176,710		
建設仮勘定	10,490		
貸与資産	1,360,415		
リース用機器	972,551	負債合計	13,654,299
貸用不動産	163,672		
リース資産	224,190	(純資産の部)	
無形固定資産	95,235	株主資本	25,009,274
商標権	1,571	資本金	450,000
ソフトウェア	93,462	資本剰余金	9,224,207
その他	201	資本準備金	1,100,000
投資その他の資産	2,023,151	その他資本剰余金	8,124,207
関係会社株式	30,000	利益剰余金	15,335,067
関係会社長期貸付金	144,676	その他利益剰余金	15,335,067
長期前払費用	647,636	圧縮記帳積立金	9,261
敷金	263,821	別途積立金	7,205,000
差入保証金	5,442	繰越利益剰余金	8,120,805
繰延税金資産	883,661	評価・換算差額等	△ 102,442
建設協力金	41,118	土地再評価差額金	△ 102,442
その他	10,026		
貸倒引当金	△ 3,231	純資産合計	24,906,831
資産合計	38,561,131	負債・純資産合計	38,561,131

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	金額	
売上高		56,563,986
売上原価		41,366,626
売上総利益		15,197,360
販売費及び一般管理費		11,250,274
営業利益		3,947,085
営業外収益		27,584
営業外費用		6,908
経常利益		3,967,762
特別利益		97,622
固定資産売却益	97,622	
特別損失		6,962
税引前当期純利益		4,058,422
法人税、住民税及び事業税	961,490	
法人税等調整額	349,358	1,310,849
当期純利益		2,747,572

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	9,980	7,205,000	6,427,271	13,642,251	23,316,459
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 718		718		
剰余金の配当							△ 1,054,757	△ 1,054,757	△ 1,054,757
当期純利益							2,747,572	2,747,572	2,747,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 718		1,693,534	1,692,815	1,692,815
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	9,261	7,205,000	8,120,805	15,335,067	25,009,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 102,442	△ 102,442	23,214,016
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			
剰余金の配当			△ 1,054,757
当期純利益			2,747,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計			1,692,815
当期末残高	△ 102,442	△ 102,442	24,906,831

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・材料貯蔵品・・・・・・・・総平均法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）
に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

その他・・・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金・・・・・・・・顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

工事損失引当金・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(i) 商品又は製品販売取引

棚卸又は製造の販売取引について、顧客との販売契約に基づき、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は対象物が引き渡される一時時点で充足されると判断し、顧客へ引き渡した時点で収益を認識しております。

(ii) 注文請負取引

工事請負契約については、顧客との工事請負契約に基づき、建築工事を行う履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱を適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② リース取引による収益

(i) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ii) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,300,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,054,757	41.69	2023年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの
2024年6月26日開催予定の第53期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	977,339	利益剰余金	38.63	2024年3月31日	2024年6月27日